

### Ⅲ 結果の概要

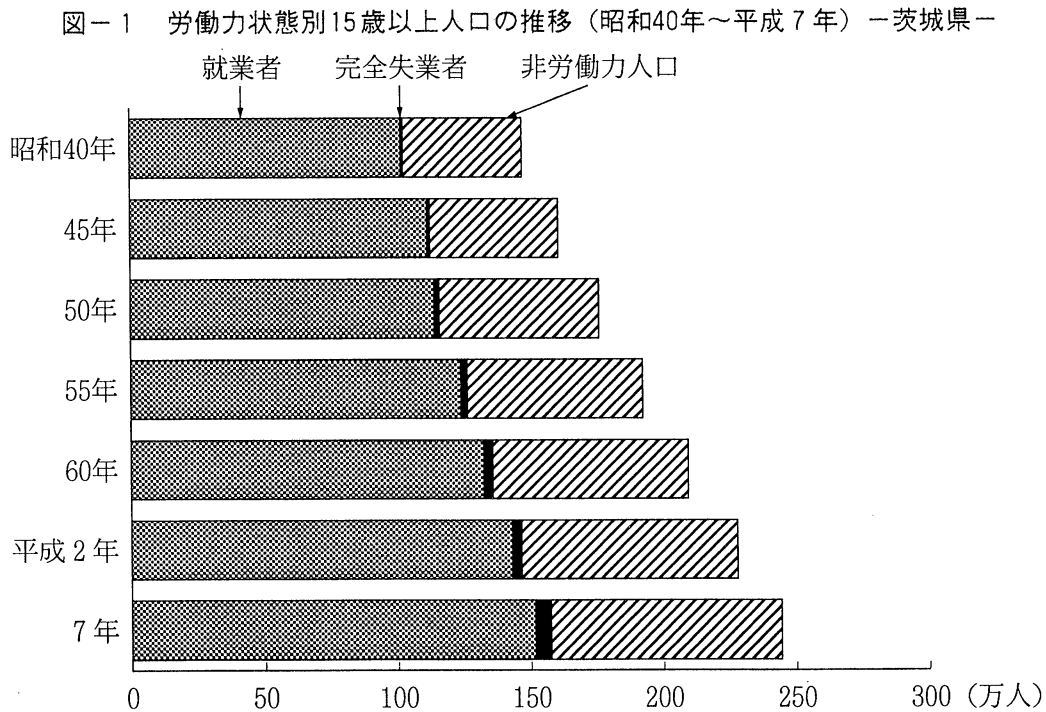
#### 1 第2次基本集計結果

##### (1) 労働力状態

##### ア 労働力状態別人口

第16回国勢調査による平成7年10月1日現在の茨城県の15歳以上人口2,448,655人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は1,575,247人で、平成2年と比べ109,720人、率で7.5%増加している。また、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は64.3%で平成2年より0.1ポイント上昇している。

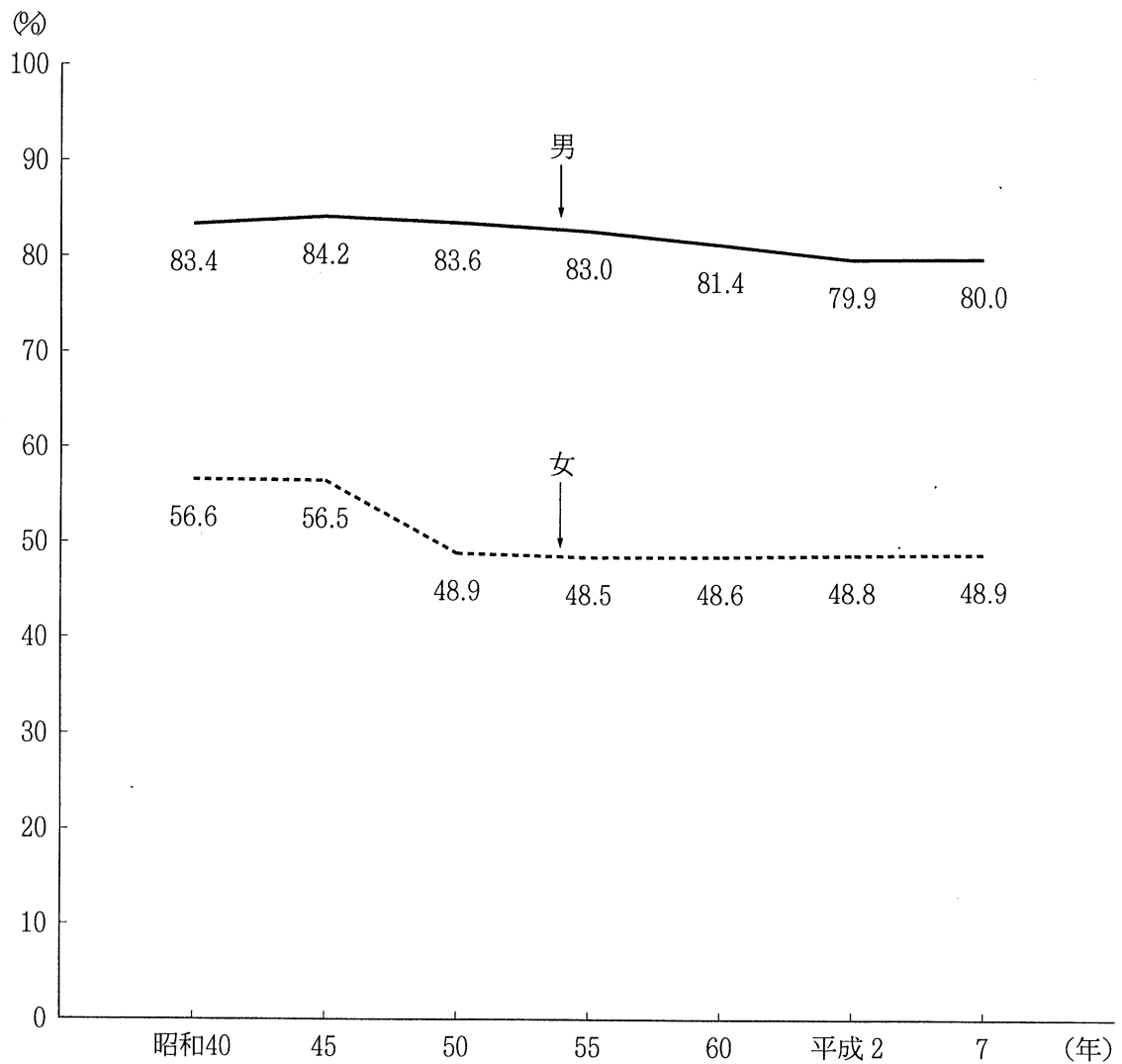
一方、非労働力人口（家事従事者、通学者、高齢者など）は868,639人で、平成2年と比べ55,460人、率で6.8%増加している。また、労働力率は、昭和45年以降低下の一途をたどっていたが、今回はわずかながら上昇に転じた。（第1表、図-1）



##### イ 男女別労働力人口

労働力人口を男女別にみると、平成7年は男子が972,596人（労働力率80.0%）、女子が602,651人（同48.9%）で、男子が約6割を占めている。平成2年と比べ、男子が7.7%、女子が7.2%それぞれ増加しており、男子の増加率の方が高い（第1表、図-2）。

図-2 男女別労働力率の推移（昭和40年～平成7年）－茨城県－



ウ 年齢，男女別労働力率

年齢5歳階級別の労働力率をみると，男子は25～29歳から50～54歳までの96.0～98.0%台をピークに，若年齢層と高年齢層とでは低くなっており，女子は20～24歳の74.4%と45～49歳の69.2%を頂点とし，30～34歳の51.4%を谷として若年齢層と高年齢層とでは低くなっている。

昭和50年からの推移をみると，男子は25歳未満の若年齢層，時に20～24歳が進学率の上昇等により低下し続けている。また，60歳以上の高年齢層では，平成2年まで低下傾向が続いていたが，今回は上昇に転じた。一方，女子は平成2年と比べ25歳未満の若年齢層で低下したが，25～34歳では昭和50年以降上昇が続いている。（表-1）

表－1 年齢（5歳階級），男女別労働力率の推移（昭和50年～平成7年）－茨城県－ 単位：％

男 女 ， 年 齢	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年
男	83.6	83.0	81.4	79.9	80.0
15 ～ 19 歳	26.9	22.6	20.3	21.6	19.7
20 ～ 24	88.8	84.1	82.8	82.8	81.8
25 ～ 29	98.2	97.9	97.6	97.6	96.9
30 ～ 34	98.8	98.6	98.5	98.5	98.2
35 ～ 39	98.6	98.7	98.6	98.5	98.4
40 ～ 44	98.3	98.4	98.5	98.5	98.3
45 ～ 49	98.1	98.1	98.1	98.3	98.2
50 ～ 54	97.5	97.3	97.1	97.4	97.6
55 ～ 59	94.3	94.1	93.1	94.5	95.6
60 ～ 64	82.4	79.6	78.0	76.7	78.7
65 歳 以 上	41.7	41.7	38.6	38.5	41.2
女	48.9	48.5	48.6	48.8	48.9
15 ～ 19 歳	22.3	18.6	17.4	17.6	14.8
20 ～ 24	66.7	72.0	74.0	76.4	74.4
25 ～ 29	44.5	49.8	53.6	59.5	64.0
30 ～ 34	44.9	46.7	49.4	50.1	51.4
35 ～ 39	57.9	55.5	58.1	59.4	58.3
40 ～ 44	68.8	65.4	66.3	67.1	67.5
45 ～ 49	72.2	69.5	69.0	68.9	69.2
50 ～ 54	66.5	66.8	65.6	65.1	64.6
55 ～ 59	55.2	56.7	55.9	55.8	56.2
60 ～ 64	40.7	41.0	42.0	41.9	41.6
65 歳 以 上	14.2	15.0	14.5	15.6	16.5

## (2) 従業上の地位

### ア 従業上の地位別就業者数

平成7年の15歳以上就業者数は1,515,816人で、平成2年と比べ6.0%増加した。これを男女別にみると、男子は933,223人、女子は582,593人となっている。

また、就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者が1,178,782人（15歳以上就業者の77.8%）、自営業主が201,244人（同13.3%）、家族従業者が135,603人（同8.9%）で、平成2年と比べ雇用者は11.3%の増加、自営業主は6.4%の減少、家族従業者は13.3%の減少となっている。

従業上の地位別の就業者数の推移を昭和40年からみると、雇用者は一貫して増加しているのに対し、家族従業者は一貫して減少し、自営業主も昭和60年から減少に転じている。この結果、雇用者の割合（雇用者比率）は一貫して拡大しており、昭和55年に60.0%を超え、平成7年には全体の約8割を占めるまでになった。

表－2 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数の推移（昭和40年～平成7年）－茨城県－

男女、年次	就業者数				構 成 比 (%)			
	1)総数	2)雇 用 者	3)自営業主	家族従業者	1)総数	2)雇 用 者	3)自営業主	家族従業者
総 数								
昭和40年	1,018,498	410,197	261,636	343,845	100.0	40.3	25.7	33.8
45	1,115,752	532,816	275,371	307,565	100.0	47.8	24.7	27.6
50	1,141,449	645,573	248,860	245,881	100.0	56.6	21.8	21.5
55	1,241,868	769,289	250,108	222,181	100.0	61.9	20.1	17.9
60	1,325,340	906,662	236,103	182,440	100.0	68.4	17.8	13.8
平成2年	1,430,686	1,058,979	215,103	156,371	100.0	74.0	15.0	10.9
7	1,515,816	1,178,782	201,244	135,603	100.0	77.8	13.3	8.9
男								
昭和40年	589,392	290,247	208,519	89,142	100.0	49.2	35.4	15.1
45	651,365	368,776	207,393	75,196	100.0	56.6	31.8	11.5
50	707,146	452,776	196,976	57,135	100.0	64.0	27.9	8.1
55	773,146	526,077	197,478	49,522	100.0	68.0	25.5	6.4
60	820,287	598,395	184,988	36,839	100.0	72.9	22.6	4.5
平成2年	879,671	678,807	168,317	32,459	100.0	77.2	19.1	3.7
7	933,223	742,592	161,964	28,579	100.0	79.6	17.4	3.1
女								
昭和40年	429,106	119,950	53,117	254,703	100.0	28.0	12.4	59.4
45	464,387	164,040	67,978	232,369	100.0	35.3	14.6	50.0
50	434,303	192,797	51,884	188,746	100.0	44.4	11.9	43.5
55	468,722	243,212	52,630	172,659	100.0	51.9	11.2	36.8
60	505,053	308,267	51,115	145,601	100.0	61.0	10.1	28.8
平成2年	551,015	380,172	46,786	123,912	100.0	69.0	8.5	22.5
7	582,593	436,190	39,280	107,024	100.0	74.9	6.7	18.4

- 1) 従業上の地位「不詳」を含む。
- 2) 「役員」を含む。
- 3) 「家庭内職者」を含む。

#### イ 男女、年齢別割合

従業上の地位別の割合を男女別にみると、男子は雇用者が79.6%、自営業主が17.4%、家族従業者が3.1%であるのに対し、女子は雇用者が74.9%、自営業主が6.7%、家族従業者が18.4%となっている。（表－2）

これを年齢別にみると、男女とも年齢階級が低いほど雇用者の割合が高く、特に、30歳未満では90.0%を超え、女子の方が男子よりも高くなっている。また、60歳未満では男女とも雇用者の割合が最も高くなっているが、60歳以上では、男子は自営業主の割合が最も高く、一方、女子は家族従業者の割合が最も高くなっている。（表－3）

表－3 従業上の地位，年齢（4区分），男女別15歳以上就業者数－茨城県－

男女，年齢	就業者数				構 成 比 (%)			
	1)総数	2)雇 用 者	3)自営業主	家族従業者	1)総数	2)雇 用 者	3)自営業主	家族従業者
総 数								
15～29歳	343,617	323,729	4,634	15,226	100.0	94.2	1.3	4.4
30～44	470,184	397,362	38,751	34,028	100.0	84.5	8.2	7.2
45～59	504,696	380,855	81,405	42,408	100.0	75.5	16.1	8.4
60歳以上	197,319	76,836	76,454	43,941	100.0	38.9	38.7	22.3
うち65歳以上	108,673	32,573	48,094	27,940	100.0	30.0	44.3	25.7
男								
15～29歳	199,104	185,677	3,348	10,063	100.0	93.3	1.7	5.1
30～44	298,379	258,297	30,362	9,699	100.0	86.6	10.2	3.3
45～59	311,282	244,196	64,342	2,733	100.0	78.4	20.7	0.9
60歳以上	124,458	54,422	63,912	6,084	100.0	43.7	51.4	4.9
うち65歳以上	68,676	23,526	40,090	5,029	100.0	34.3	58.4	7.3
女								
15～29歳	144,513	138,052	1,286	5,163	100.0	95.5	0.9	3.6
30～44	171,805	139,065	8,389	24,329	100.0	80.9	4.9	14.2
45～59	193,414	136,659	17,063	39,675	100.0	70.7	8.8	20.5
60歳以上	72,861	22,414	12,542	37,857	100.0	30.8	17.2	52.0
うち65歳以上	39,997	9,047	8,004	22,911	100.0	22.6	20.0	57.3

- 1) 従業上の地位「不詳」を含む。
- 2) 「役員」を含む。
- 3) 「家庭内職者」を含む。

### (3) 産 業

#### ア 産業3部門別就業者数

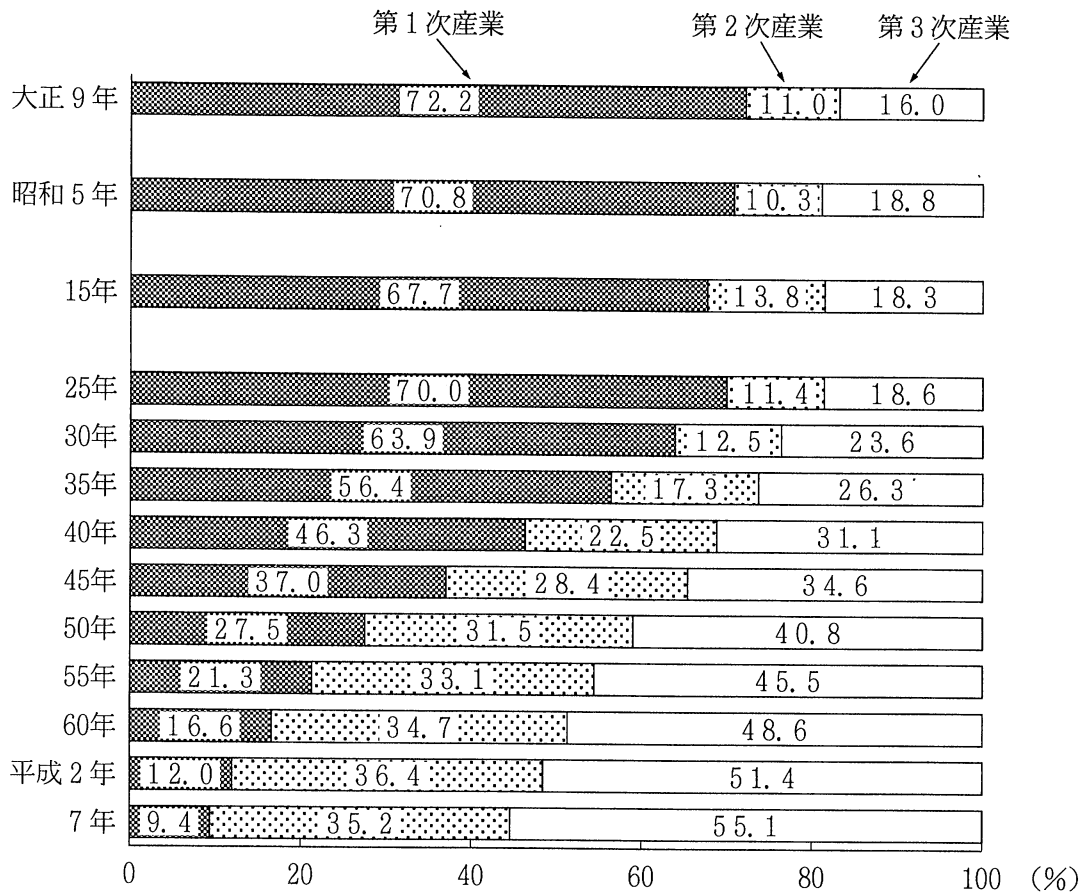
平成7年の15歳以上就業者数を産業3部門別にみると，農林漁業の第1次産業就業者は142,143人（15歳以上就業者数の9.4%），工業，建設業及び製造業の第2次産業就業者は533,203人（同35.2%），商業，運輸・通信業，サービス業などの第3次産業就業者は835,361人（同55.1%）となっており，就業者の半数以上が第3次産業に従事している。

産業3部門別就業者数の割合の推移をみると，第1次産業は昭和35年までは50.0%を上回っていたが，その後は全体の就業者数が増加を続ける中で，就業者数の大幅な減少が続いたため割合が急激に低下し，50年に30.0%を，60年に20.0%を下回り，平成7年には9.4%となり，10.0%を割り込んだ。

また，第2次産業は，高度経済成長期に就業者数が大幅に増加したため，割合も急激に上昇したが，その後，第1次石油危機を経て経済が安定成長へ転換するに伴い，就業者数の伸びが鈍化し，平成7年には就業者数の割合で平成2年を1.2ポイント下回った。

これに対し，第3次産業は安定成長下でも就業者数の増加にさほど影響を受けなかったため，割合は一貫して上昇しており，平成7年には55.1%を占めるまでになった。（第3表，図－3）

図-3 産業（3部門）別15歳以上就業者数の割合の推移（大正9年～平成7年）－茨城県－



イ 市町村の産業3部門別就業者数の割合

産業3部門別就業者数の割合を市町村別にみると、第1次産業は最も高い旭村（51.7%）で50.0%を超え、以下、北浦村、鉾田町の順となっており、最も低いのは古河市及び取手市の1.6%で、日立市がこれに次いでいる。なお、第1次産業では、最も高い市町村と最も低い市町村との差が50.1ポイントとほかの2産業と比べて大きくなっている。

第2次産業では大和村の53.2%が最も高く、次いで五霞村（51.7%）、真壁町（49.3%）の順で、最も低いのは旭村で、以下、水戸市、つくば市の順となっている。

第3次産業では最も高いのは水戸市で、以下、つくば市、取手市、土浦市の順となっており、県南地域の市町村が多くなっている。（第4表、表-4）

表-4 産業（3部門）別就業者数の割合の高い（低い）市町村  
（第1次産業）

順位	上位 10 市町村		下位 10 市町村	
	市町村名	割合 (%)	市町村名	割合 (%)
1	旭 村	51.7	古 河 市	1.6
2	北 浦 村	42.6	取 手 市	1.6
3	銚 田 町	32.4	日 立 市	1.9
4	緒 川 村	29.9	守 谷 町	2.7
5	七 会 村	29.6	土 浦 市	3.9
6	桂 村	28.0	ひたちなか市	4.2
7	金 砂 郷 町	27.7	神 栖 町	4.3
8	玉 造 町	26.1	牛 久 市	4.3
9	水 府 村	25.5	水 戸 市	4.4
10	山 方 町	24.3	潮 来 町	4.7

注) 県平均は9.4%

(第2次産業)

順位	上位 10 市町村		下位 10 市町村	
	市町村名	割合 (%)	市町村名	割合 (%)
1	大 和 村	53.2	旭 村	16.4
2	五 霞 村	51.7	水 戸 市	20.8
3	真 壁 町	49.3	つ く ば 市	22.0
4	石 下 町	48.7	銚 田 町	22.8
5	北 茨 城 市	48.5	北 浦 村	24.3
6	美 和 村	48.1	七 会 村	25.5
7	十 王 町	46.8	内 原 町	26.3
8	三 和 町	46.8	土 浦 市	28.1
9	総 和 町	46.7	常 北 町	28.1
10	千 代 川 村	46.3	瓜 連 町	28.1

注) 県平均は35.2%

(第3次産業)

順位	上位 10 市町村		下位 10 市町村	
	市町村名	割合 (%)	市町村名	割合 (%)
1	水 戸 市	74.2	大 和 村	31.1
2	つ く ば 市	68.9	旭 村	31.9
3	取 手 市	67.4	北 浦 村	33.2
4	土 浦 市	67.3	八 千 代 町	35.4
5	牛 久 市	64.4	緒 川 村	36.9
6	美 浦 村	64.1	里 美 村	38.3
7	莖 崎 町	63.3	美 和 村	38.4
8	利 根 町	62.3	関 城 町	38.8
9	藤 代 町	62.1	猿 島 町	39.3
10	竜 ヶ 崎 市	61.6	真 壁 町	39.4

注) 県平均は55.1%

ウ 産業大分類別就業者数

15歳以上就業者数を産業大分類別にみると、平成7年は製造業が380,985人（15歳以上就業者数の25.1%）と最も多く、次いでサービス業が345,544人（同22.8%）、卸売・小売業、飲食店が293,944人（同19.4%）などとなっており、これらの3産業で全体の就業者数の約3分の2を占めている。（第5表、表-5）

産業大分類別の就業者数を平成2年と比べると、サービス業が18.8%と最も増加率が高く、以下建設業の16.7%、電気・ガス・熱供給・水道業の12.7%、卸売・小売業、飲食店の10.9%などとなっており、一方、第一次産業（農業・林業・漁業）及び鉱業は大幅に減少した。この結果、サービス業の就業者数が初めて30万人を上回り、製造業の就業者との差が縮まる一方、林業の就業者数が1千人を割り込み、農業の就業者数は15万人を割り込んだ。（表-5、図-4）

産業大分類別就業者数の割合の推移を昭和40年からみると、農業は40年の45.3%から急激に低下し、60年には20.0%を下回り、平成7年には9.1%となり10.0%を割り込んだ。また、製造業は一貫して上昇してきたが、今回は25.1%となり、平成2年を下回った。一方、建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融・保険業及びサービス業は着実に上昇を続けており、特にサービス業の伸びが著しい。

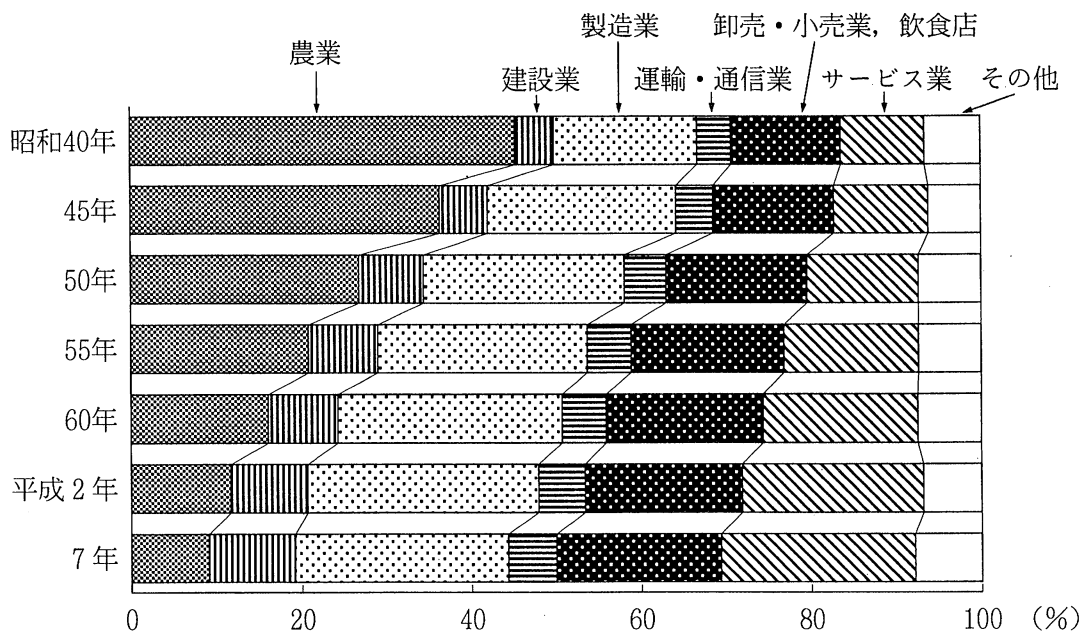
表-5 産業大分類別15歳以上就業者数の推移(昭和40年～平成7年) - 茨城県 -

産業大分類	昭和40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	平成7年
就業者数							
総数 1)	1,018,498	1,115,752	1,141,449	1,241,868	1,325,340	1,430,686	1,515,816
A 農業	461,151	404,665	306,343	258,382	213,826	166,876	138,470
B 林業	2,023	1,496	1,412	1,601	1,390	1,091	832
C 漁業	8,257	6,430	5,578	4,940	4,359	3,686	2,841
D 鉱業	11,108	6,545	2,625	1,997	1,747	1,594	1,207
E 建設業	45,345	63,329	86,191	101,464	108,736	129,447	151,011
F 製造業	172,562	247,451	270,940	307,118	349,766	389,403	380,985
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,135	4,272	5,681	6,971	7,301	7,477	8,429
H 運輸・通信業	40,569	49,174	56,462	64,071	68,955	78,113	86,372
I 卸売・小売業、飲食店	131,344	158,895	189,839	224,056	244,756	264,980	293,944
J 金融・保険業	10,727	13,244	19,549	24,665	29,285	34,649	37,187
K 不動産業	1,515	2,970	4,398	5,431	6,376	10,659	10,907
L サービス業	100,076	123,975	149,987	196,196	240,979	290,861	345,544
M 公務(他に分類されないもの)	29,807	33,271	39,633	44,031	46,346	48,699	52,978
構成比 (%)							
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	45.3	36.3	26.8	20.8	16.1	11.7	9.1
B 林業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
C 漁業	0.8	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2
D 鉱業	1.1	0.6	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
E 建設業	4.5	5.7	7.6	8.2	8.2	9.0	10.0
F 製造業	16.9	22.2	23.7	24.7	26.4	27.2	25.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6
H 運輸・通信業	4.0	4.4	4.9	5.2	5.2	5.5	5.7
I 卸売・小売業、飲食店	12.9	14.2	16.6	18.0	18.5	18.5	19.4
J 金融・保険業	1.1	1.2	1.7	2.0	2.2	2.4	2.5
K 不動産業	0.1	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7
L サービス業	9.8	11.1	13.1	15.8	18.2	20.3	22.8
M 公務(他に分類されないもの)	2.9	3.0	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5

1) 「分類不能の産業」を含む。



図-4 産業大分類別15歳以上就業者数割合の推移（昭和40年～平成7年）－茨城県－



注) その他に「分類不能の産業」を含む。

エ 産業大分類, 年齢別就業者数の割合

平成7年の産業大分類別就業者数の割合を年齢別にみると、60歳未満では各年齢層とも製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業の3産業が上位を占めているが、60歳以上では農業が最も高く39.4%となっている。（表-6）

表-6 産業大分類, 年齢（4区分）別15歳以上就業者数の割合（平成2年, 平成7年）－茨城県－  
単位：%

産業大分類	平成2年					平成7年				
	総数	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上	総数	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	11.7	1.7	5.8	13.4	44.1	9.1	1.0	3.9	7.7	39.4
B 林業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
C 漁業	0.3	0.1	0.2	0.4	0.5	0.2	0.1	0.1	0.2	0.5
D 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
E 建設業	9.0	7.2	10.1	9.9	7.0	10.0	9.2	9.9	10.9	9.0
F 製造業	27.2	31.1	27.7	29.6	12.5	25.1	27.2	25.7	28.2	12.4
G 電気・熱供給・水道業	0.5	0.5	0.7	0.5	0.1	0.6	0.6	0.7	0.6	0.1
H 運輸・通信業	5.5	5.3	6.3	6.1	1.7	5.7	5.6	6.1	6.7	2.2
I 卸売・小売業, 飲食店	18.5	20.6	19.4	17.0	15.8	19.4	22.3	19.1	19.0	15.8
J 金融・保険業	2.4	3.4	2.8	1.9	1.0	2.5	3.2	3.0	2.1	0.9
K 不動産業	0.7	0.6	0.7	0.8	1.1	0.7	0.5	0.6	0.8	1.3
L サービス業	20.3	26.1	21.6	17.0	14.3	22.8	26.8	25.8	19.9	16.1
M 公務（他に分類されないもの）	3.4	3.0	4.6	3.0	1.5	3.5	3.1	4.6	3.4	1.7

1) 「分類不能の産業」を含む。